

平成14年 3 月期 決算短信（連結）

平成14年 4 月25日

上 場 会 社 名 日本ビクター株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コ ー ド 番 号 6 7 9 2

本社所在都道府県 神奈川県

（URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>）

問 合 せ 先 責任者役職名 経理部長

氏 名 務 台 昭 男

T E L （045）450 - 2837

決算取締役会開催日 平成14年 4 月25日

親 会 社 名 松下電器産業株式会社（コード番号：6 7 5 2）親会社における当社の株式保有比率

52.4%

米国会計基準採用の有無 なし

1 . 平成14年 3 月期の連結業績（平成13年 4 月 1 日～平成14年 3 月31日）

(1)連結経営成績

（金額の表示：百万円未満切り捨て）

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平 成 1 4 年 3 月 期	954,172 2.1	12,094 -	15,646 -
平 成 1 3 年 3 月 期	934,349 7.4	5,692 -	12,066 -

	当 期 純 利 益	1 株 当 た り 当 期 純 利 益	潜 在 株 主 1 株 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平 成 1 4 年 3 月 期	44,571 -	175 33	-	27.3	2.8	1.6
平 成 1 3 年 3 月 期	2,497 -	9 82	-	1.3	2.1	1.3

- （注）1. 持分法投資損益 平成14年3月期 63百万円 平成13年3月期 172百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 平成14年3月期 254,218,722株 平成13年3月期 254,224,236株
 3. 会計処理の方法の変更 なし
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平 成 1 4 年 3 月 期	513,364	146,246	28.5	575 30
平 成 1 3 年 3 月 期	586,627	180,514	30.8	710 06

（注）期末発行済株式数(連結) 平成14年3月期 254,208,043株 平成13年3月期 254,224,551株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平 成 1 4 年 3 月 期	28,082	5,617	34,708	69,270
平 成 1 3 年 3 月 期	26,406	7,867	35,204	79,251

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 81社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 4社 （除外） 1社 持分法（新規） なし （除外） なし

2 . 平成15年 3 月期の連結業績予想（平成14年 4 月 1 日～平成15年 3 月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	476,000	1,300	2,000
通 期	985,000	11,000	4,400

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 17円31銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～9ページを参照して下さい。

平成14年 4月25日
日本ビクター株式会社

平成14年 3 月期連結決算について

1. 平成14年 3 月期概要

項 目 \ 期	当 期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	前 期 平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで	前 期 比
	百万円	百万円	%
売 上 高	954,172	934,349	102
経 常 利 益	15,646	12,066	-
当 期 純 利 益	44,571	2,497	-
1 株 当 純 利 益	175.33 円	9.82 円	-

2. 部門別売上高

部 門 \ 期	当 期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	前 期 平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで	前 期 比
	百万円 %	百万円 %	%
民 生 用 機 器	641,329 67	598,636 64	107
産 業 用 機 器	78,343 8	83,914 9	93
電 子 デ バ イ ス	49,700 5	61,543 6	81
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	177,003 19	183,255 20	97
そ の 他	7,794 1	6,999 1	111
合 計	954,172 100	934,349 100	102
内 国 内	327,963 34	366,373 39	90
訳 海 外	626,208 66	567,976 61	110

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：インテリア家具他

1. 企業集団の状況

当社グループは、親会社の松下電器産業株式会社と、当社及び関係会社143社より構成され、音響・映像機器、情報・通信機器、音・映像・データ等記録再生媒体及び記録済み媒体の制作、製造並びに販売を主な事業内容としています。

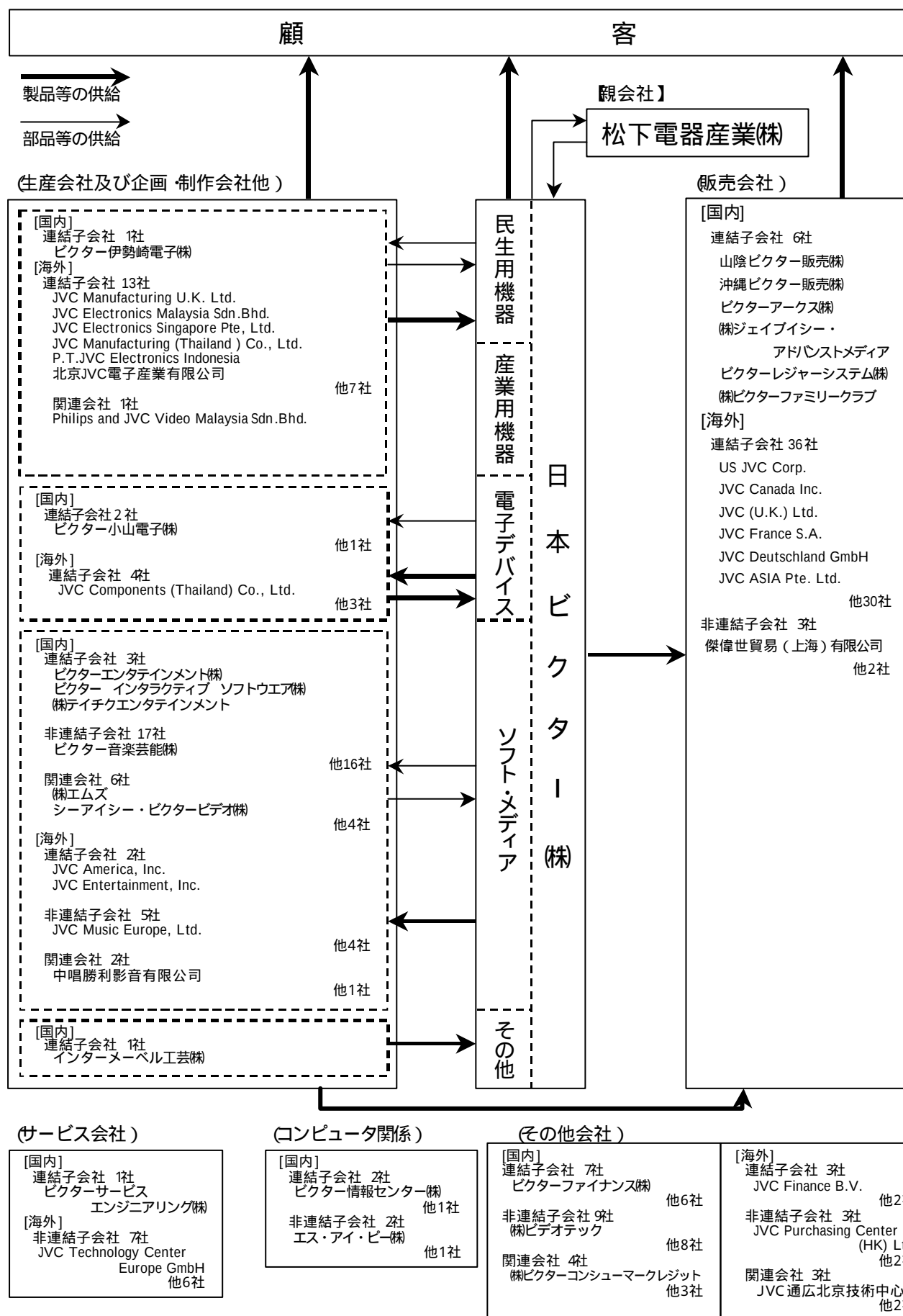
その製品の範囲は、民生用機器、産業用機器、電子デバイス、ソフト・メディア等の各分野にわたっており、国内外のグループ各社が相互協力のもとに緊密に連携し、製造、販売、サービスの活動を展開しております。

なお、親会社の松下電器産業株式会社との関係は、連結重視の経営という視点において、またデジタル&ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を検討し、デジタル時代へ向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主要製品	主要生産会社	主要販売会社
民生用機器事業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機	当社 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. P.T.JVC Electronics Indonesia 北京JVC電子産業有限公司	当社 山陰ビクター販売(株) US JVC Corp. JVC (U.K.) Ltd
産業用機器事業	業務用・教育機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター	当社 JVC Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	当社 ビクターレジャーシステム(株) ビクターアークス(株) US JVC Corp. JVC Professional Products (U.K.) Ltd.
電子デバイス事業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板	当社 ビクター小山電子(株) JVC Components (Thailand) Co., Ltd.	当社 光元股份有限公司
ソフト・メディア事業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア	当社 JVC America, Inc.	ビクターエンタテインメント(株) 株式会社エンタテインメント JVC America, Inc.
その他の事業	インテリア家具他	インターメーベル工芸(株)	当社

事業の系統図は以下のとおりであります。



2. 経営方針

a. 基本理念

当社の事業経営は、社会の公器として、世の中から授かった資本を運用し、利益を最大化し、地域社会と共生し、地球環境を守りながら、社会の人々の生活を高め、豊かにし、文化の向上に貢献する事を理念としております。

b. 平成14年度経営方針

当社は、経営の正常化と新たな成長の軌道を拓くため、2001年度より中期経営計画「創生21計画」を推進していますが、2001年度は不本意ながら計画から乖離した結果に終わりました。2年目となる2002年度では、改めてその完遂を目指してさらなる構造改革と当社の強みを生かす成長戦略に取り組み、創生21計画軌道に再挑戦をいたします。

<基本方針>

1. 全社的な構造改革の実施により、確かな収益基盤を再構築する
2. 基幹事業の競争力強化と成長戦略により、新たな事業の創造・育成を図る

<重点推進事項>

1. 単独5,000億円ペイライン体制の確立

- ・磁気ヘッド事業撤退を始めとする不採算事業の見直しと、それに伴う拠点再編、雇用構造の改革など、全社構造改革を完遂する。
- ・在庫圧縮についてはさらに進め、2002年度末までには、グループ在庫の回転日数を38日までに削減し、30日台とする。
- ・購買コストダウンは設計VEを含めて20%を実現し、また、ものづくり改革は6ヶ月ものづくりを実践するとともに、日本国内の工場を強化し、マザー工場としての位置付けを明確にする。

2. 成長戦略の明確化

- ・当社の進む方向：高品位な映像や音楽を実現する技術を通じて、人々の心に音楽や映像の感動を伝え、そして新たにその感動を新しいコミュニケーションのあり方として提案する。
- ・コアコンピタンス：コアコンピタンスは“高品位であること”。顧客ひとりひとりが持つ条件の中で、最高の画質、音質を提供すると同時に、未知の画質や音質を実現することにも挑戦し続ける。
- ・強化技術：提供する感動を通じて、新しいコミュニケーションを実現できるように、ネットワーク技術を徹底的に強化する。当社の強みであるMPEG技術、光無線技術の強化に加えアライアンスによる相互補完を模索する。

【具体的な重点テーマ】

- ・高精細ディスプレイ事業：独自のILA事業と、DET技術に代表される既存ディスプレイの高画質差別化。

- ・ネットワーク対応ＡＶシステム：ＤＶＣに代表される小型ＡＶ機器のネットワーク対応によるＡＶ情報のネットワーク伝送の実現。
- ・デジタルＨＤディスプレイ：ＮＴＳＣレベルの標準画質を記録するＤＶＤレコーダーと高品位放送に対応可能なＤ－ＶＨＳ事業を強化、またハードディスクとの複合機による差別化を推進。次世代光ディスク規格（Ｂｌｕ－Ｒａｙ）対応レコーダーは基幹部品を開発して事業化。
- ・部品事業：当社の民生・産業用機器事業の高付加価値化を実現する基幹部品の開発（光ディスク用ピックアップ、モーター、高密度多層基板など）に注力。
- ・ソフト・メディア事業：コア事業を音楽に明確化、制作から生産、商流、販売までバリューチェーン構築による付加価値向上。

c．会社の利益配分に関する基本方針

当社では、収益状況に対応した配当を基本とし、内部留保金は今後に予想される業界間の競争の激化や、環境の変化に耐え得る企業体質の強化と将来の事業展開に充当させていただきたいと存じます。

d．親会社との関係に関する基本方針

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、同社は当社の株式を５２．４％保有いたしております。連結重視の経営という視点において、またデジタル＆ネットワーク時代においては、自社にない経営資源を補完するアライアンス戦略の重要性が増している中で、松下グループとの協業を推進し、デジタル時代に向けて環境変化への対応力と収益構造の改革を進めてまいります。

3. 経営成績

【平成14年3月期の概況】

当期の経営環境は、IT（情報技術）バブルの崩壊により米国経済が減速し、さらに昨年9月に発生した同時多発テロの影響で急速に景気が後退いたしました。また、米国景気の影響を受けて、欧州及びアジアにおいては景気拡大のテンポが鈍化いたしました。一方日本経済は個人消費の停滞及びIT関連不況の長期化などにより、厳しい景気後退局面が続きました。

このような中、当社は当期を初年度とする松下グループの中期経営計画「創生21計画」に参画し、経営再建及び経営体質強化を第一義とする抜本的な構造改革に取り組み、グローバル生産拠点の再編、それに伴う事業構造改革を行いました。さらにSCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の推進、在庫の圧縮、購買コストダウン等を積極的に推進いたしました。また技術の面におきましてもカラーテレビの高精細表示技術（DET）を開発し商品化にも成功しております。

当期の連結売上高は、国内においては、個人消費の低迷・低価格化等の影響をうけて前期比10.5%の減少となりました。海外は、米州が景気後退の影響を受け前年を下回りましたが、欧州・アジアの健闘もあり前期比10.3%と伸長いたしました。その結果、全体の売上高は9,541億円余（前期9,343億円余、前期比2.1%増）となりました。なお同一為替ベースでは、前期比3.7%の減少となります。

部門別に見ますと、民生用機器部門では、国内は消費低迷による業界全体の落ち込みに加えて、低価格化の影響を受けました。商品別にはVHSビデオデッキとDVDとの一体型モデルの健闘はありましたが、デジタルビデオカメラ・MD搭載コンポ・ディスプレイ等が苦戦いたしました。海外は、欧州・アジアは順調に推移しましたが、米州は経済減速の影響およびテロの影響を受け苦戦いたしました。商品別にはDVDプレーヤー・カーオーディオ・カラーテレビ・デジタルビデオカメラが売上を伸長させました。当部門の全体売上高は6,413億円余（前期5,986億円余、前期比7.1%増）となりました。同一為替ベースでは、前期比1.1%の減少となります。

産業用機器部門では、国内はセキュリティシステムへの需要増加などにより監視カメラシステムが好調に推移し、またデジタル放送設備の需要により放送局用エンコーダー及びフォーマットコンバーターの伸長がありましたものの、業務用音響設備・カラオケ・D-I-L-Aプロジェクターの落ち込みにより苦戦いたしました。海外は、民生市場と同様に米国市況の悪化を受けて業務用カメラレコーダー・D-I-L-Aプロジェクターが苦戦いたしました。当部門の全体売上高は783億円余（前期839億円余、前期比6.6%減）となりました。

電子デバイス部門は、IT関連需要の落ち込みにより高密度ビルドアップ多層基板、偏向ヨーク等が影響を受け、また売価の下落もあり苦戦いたしました。一方、この厳しい市場環境の中、HDDモーター・光ディスクモーター・カーCD用光ピックアップが堅調に推移しました。当部門の全体売上高は497億円余（前期615億円余、前期比19.2%減）となりました。

ソフト・メディア部門は、音楽ソフト・ビデオソフト・ゲームソフト業界共に業界が前年を下回る中、桑田佳祐やDragon Ashなどのヒット作品に恵まれたものの、全般的には苦戦いたしました。当部門の全体売上高は1,770億円余（前期1,832億円余、前期比3.4%減）となりました。

その他部門は、新規連結会社の影響もあり、当期売上高は77億円余となり、前期（69億円余）に比べ11.4%増加いたしました。

損益につきましては、下半期は営業利益の黒字転換を果たしましたものの、年間では国内・米国市場の低迷及びＩＴ関連需要の落ち込みによる販売の未達、売価下落の影響もあり、固定費の削減・材料コストダウン等の原価改善等に努めましたが、営業損益は１２０億円余の損失（前期５６億円余の利益）となりました。経常損益は、１５６億円余の損失（前期１２０億円余の利益）となりました。当期損益は、特別退職金、投資有価証券評価損および事業構造改善に係る費用の計上もあり４４５億円余の損失（前期２４億円余の利益）となりました。

なお、当期の単独業績につきましては、以下のとおりであります。

売 上 高	５，０１３億円余（前期比	８８％）
営 業 利 益	▲２６８億円余（前期差	▲２３３億円余）
経 常 利 益	▲２５７億円余（前期差	▲３６１億円余）
当 期 利 益	▲４８９億円余（前期差	▲５０１億円余）

期末配当につきましては、本日開催の取締役会におきまして、誠に遺憾ながら見送らせていただくことを決定させていただきました。

【平成１５年３月期の見通し】

今後につきましては、国内民生ＡＶ（音響・映像）市場、ＩＴ関連需要、及び米国経済の回復が期待されますが、当面は厳しい経営環境は続くものと予想されます。

このような中で、当社は、サッカーワールドカップ販促の活用および差別力ある創立７５周年記念商品の連打による拡販活動に加えて、構造改革の完遂等による経営体質の強化を行い、経営正常化に向けて取り組んでまいります。

現時点での、通期業績見通しは、次のとおりであります。

１．連結業績見通し	売 上 高	９，８５０億円（前期比	１０３％）
	経 常 利 益	１１０億円（前期差	２６６億円）
	当 期 利 益	４４億円（前期差	４９０億円）
２．単独業績見通し	売 上 高	５，３７０億円（前期比	１０７％）
	経 常 利 益	２６億円（前期差	２８４億円）
	当 期 利 益	９億円（前期差	４９９億円）

業績見通しについては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 主要市場（日本、欧米およびアジア等）の経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制
- ・ ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- ・ 資本市場における相場の大幅な変動
- ・ 急激な技術変化等による社会インフラの変動 など

4 . 財政状態

【平成14年3月期の概況】

当期における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の減少等による資金流出はありましたものの、減価償却費、たな卸資産の減少及び有価証券の売却等によりましてフリーキャッシュ・フローは224億円余となり、また社債の償還及び借入金の返済等により、資金は前期末に比べ99億円余減少し、当期末は692億円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は280億円余となりました。これは主に税金等調整前当期純損失及び仕入債務の減少のキャッシュ・アウトがありましたものの、減価償却費、たな卸資産の減少及び売上債権の減少のキャッシュ・インによるものであります。たな卸資産の減少は、海外売上の増加及び在庫圧縮活動の成果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は56億円余となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものでありますが、有価証券の売却等によりましてその一部が相殺されております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は347億円余となりました。これは主に国内外における社債の償還、コマーシャルペーパーの減少、およびグループ内資金の有効活用を行ったことによる短期借入金の減少によるものであります。

【平成15年3月期の見通し】

次事業年度に係る重要な資金需要としましては、社債の償還及び構造改革に伴う多額のコストの支払い等が予定されております。社債の償還につきましては、収益の確保および在庫圧縮等を推進し、自己資金での償還を計画しております。また、事業構造改善に伴うコストの支払いに関しましては銀行借入れによる資金調達を行い、充当する計画であります。

5 - 1 . (比較) 連結損益及び剰余金結合計算書

科 目	当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	増減
	百万円	百万円	百万円
売 上 高	954,172	934,349	19,822
売 上 原 価	684,458	641,208	43,249
売上総利益	269,713	293,140	23,427
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	281,807	287,448	5,640
営業利益又は営業損失()	12,094	5,692	17,786
営 業 外 収 益	6,364	19,493	13,128
営 業 外 費 用	9,917	13,120	3,202
経常利益又は経常損失()	15,646	12,066	27,712
特 別 利 益	2,110	6,316	4,206
特 別 損 失	24,909	8,938	15,970
税金等調整前当期純利益又は純損失()	38,445	9,444	47,890
法人税、住民税及び事業税	7,437	14,319	6,882
法 人 税 等 調 整 額	1,452	7,080	5,627
少数株主利益又は損失()	140	292	433
当期純利益又は純損失()	44,571	2,497	47,069
連結剰余金期首残高	100,315	97,833	
連結剰余金増加高	2,601	26	
連結剰余金減少高	787	41	
連結剰余金期末残高	57,558	100,315	

5 - 2 . (比較) 連結貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成14年 3 月31日現在)	前 期 末 (平成13年 3 月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	366,598	411,115	44,516
現金及び預金	74,375	79,359	4,983
受取手形及び売掛金	126,351	132,053	5,701
有 価 証 券	2,801	4,766	1,964
た な 卸 資 産	126,063	155,343	29,280
繰 延 税 金 資 産	17,142	15,487	1,655
そ の 他	24,660	28,941	4,281
貸 倒 引 当 金	4,797	4,835	38
固 定 資 産	146,766	175,512	28,746
有 形 固 定 資 産	110,649	117,595	6,945
建物及び構築物	39,533	39,741	207
機械装置及び運搬具	24,612	27,396	2,784
土 地	30,044	30,411	366
そ の 他	16,458	20,046	3,587
無 形 固 定 資 産	3,049	2,812	237
投資その他の資産	33,066	55,104	22,037
投資有価証券	19,197	32,555	13,357
長期貸付金	4,245	4,175	69
繰 延 税 金 資 産	2,696	2,511	184
そ の 他	10,415	19,330	8,915
貸 倒 引 当 金	3,487	3,469	18
資 産 合 計	513,364	586,627	73,262

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (平成14年 3月31日現在)	前 期 末 (平成13年 3月31日現在)	増減
	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	<u>247,651</u>	<u>261,049</u>	<u>13,397</u>
支払手形及び買掛金	76,607	91,637	15,029
短 期 借 入 金	37,731	49,654	11,923
コマーシャルペーパー	792	6,262	5,470
一年内償還予定社債	5,431	10,324	4,892
一年内償還予定転換社債	19,999	-	19,999
未 払 費 用	62,906	69,182	6,276
未 払 法 人 税 等	5,754	4,876	878
繰延税金負債	443	824	380
製品保証引当金	4,717	4,208	509
返品調整引当金	3,521	3,142	378
事業構造改善引当金	13,423	-	13,423
そ の 他	16,323	20,936	4,613
固 定 負 債	<u>114,653</u>	<u>139,977</u>	<u>25,323</u>
社 債	53,883	58,310	4,427
転 換 社 債	31,483	51,482	19,999
長 期 借 入 金	4,506	7,800	3,294
退職給付引当金	22,551	20,745	1,805
連結調整勘定	695	927	231
そ の 他	1,534	709	824
負 債 合 計	362,305	401,026	38,721
少 数 株 主 持 分	4,813	5,086	273
資 本 の 部			
	百万円	百万円	百万円
資 本 金	34,115	34,115	-
資 本 準 備 金	67,216	67,216	-
連 結 剰 余 金	57,558	100,315	42,757
その他有価証券評価差額金	976	285	691
為替換算調整勘定	<u>13,608</u>	<u>21,413</u>	<u>7,804</u>
	146,258	180,519	34,261
自 己 株 式	11	4	7
資 本 合 計	146,246	180,514	34,268
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	513,364	586,627	73,262

5 - 3 . 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円
1. 税金等調整前当期純利益又は純損失()	38,445	9,444
2. 減価償却費	26,826	27,047
3. 連結調整勘定償却額	258	323
4. 退職給付引当金の増減額	1,677	209
5. 貸倒引当金の増減額	242	1,334
6. 受取利息及び受取配当金	1,108	2,509
7. 支払利息及びコマーシャルペーパー利息	4,447	5,383
8. 持分法による投資損益	63	172
9. 有価証券運用損益	279	9,749
10. 事業構造改善引当金の増加額	13,423	-
11. 投資有価証券売却益	1,098	1,450
12. 売上債権の増減額	12,054	18,046
13. たな卸資産の増減額	35,369	29,751
14. 仕入債務の増減額	18,223	8,737
15. その他	3,806	897
小 計	38,444	9,367
16. 利息及び配当金の受取額	1,177	2,433
17. 利息の支払額	4,538	5,142
18. 法人税等の支払額	7,001	14,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,082	26,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	8,150
2. 定期預金の払戻による収入	3,000	-
3. 有価証券の取得による支出	13,005	43,686
4. 有価証券の売却による収入	18,166	63,611
5. 有形固定資産の取得による支出	22,853	28,942
6. 有形固定資産の売却による収入	2,709	4,882
7. 投資有価証券の取得による支出	718	3,551
8. 投資有価証券の売却による収入	5,285	6,714
9. その他	1,798	1,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,617	7,867
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	15,207	6,300
2. コマーシャルペーパーの純減少額	5,527	7,661
3. 長期借入れによる収入	1,230	1
4. 長期借入金の返済による支出	4,254	1,577
5. 社債の発行による収入	-	37,372
6. 社債の償還による支出	10,101	-
7. 配当金の支払額	762	-
8. 少数株主への配当金の支払額	207	255
9. 少数株主の増資引受による払込額	128	1,027
10. その他	7	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,708	35,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,135	6,675
現金及び現金同等物の増減額	10,109	7,606
現金及び現金同等物の期首残高	79,251	71,585
新規連結子会社による現金及び現金同等物の影響	128	59
現金及び現金同等物の期末残高	69,270	79,251

連結財務諸表作成のための基本となる事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 81社 (前期 78社)

主要会社名 ビクターサービスエンジニアリング(株)

ビクターエンタテインメント(株) 他

US JVC Corp.、 JVC America, Inc. 他

国内会社 23社

在外会社 58社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 2社 (前期 2社)

主要会社名 Philips and JVC Video Malaysia Sdn. Bhd. 他

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社

(新規) 4社

ビクター情報センター(株)

JVC Electronics (Thailand) Co.,Ltd.

JVC Sales & Service (Thailand) Co.,Ltd.

JVC International (Europe) GmbH

(除外) 1社

河東電子(株)

持分法適用会社

(新規) なし

(除外) なし

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、傑偉世(中国)投資有限公司他12社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は連結決算日と同一となっております。

(5) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券は時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。その他有価証券については、時価のあるものは連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

(6) デリバティブの評価基準

時価法によっております。

(7) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均に基づく原価法によっております。

(8) 有形固定資産の減価償却方法

主として資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数(法定耐用年数を20%~40%短縮。)に基づき、定率法によっておりますが、在外会社の一部は定額法によっております。

(9) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金は、関係会社株式及び関係会社出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

返品調整引当金は、コンパクトディスク、音楽テープ及びビデオディスク等の販売製品の返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(41,686百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によっております。

事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(10) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(11) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約及び通貨オプション

金利スワップ

ヘッジ対象

外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引

社債

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

注 記 事 項

(連結損益及び剰余金結合計算書関係)

当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで		前 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	
1. 特別利益の主な内訳		1. 特別利益の主な内訳	
固定資産売却益	899百万円	固定資産売却益	4,118百万円
投資有価証券売却益	1,098百万円	投資有価証券売却益	1,450百万円
		過年度受取技術援助料	600百万円
2. 特別損失の主な内訳		2. 特別損失の主な内訳	
事業構造改善引当金繰入額	13,423百万円	事業構造改善費用	2,196百万円
投資有価証券評価損	7,691百万円	投資有価証券評価損	739百万円
固定資産売却及び除却損	965百万円	固定資産売却及び除却損	986百万円
関係会社整理損	1,058百万円	関係会社整理損	655百万円
特別退職金	1,198百万円	特別退職金	3,594百万円

(連結貸借対照表関係)

当 期 末 平成14年3月31日現在		前 期 末 平成13年3月31日現在	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	294,529百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額	286,676百万円
2. 保証債務等		2. 保証債務等	
債務保証契約	4,122百万円	債務保証契約	19,620百万円
経営指導念書等	453百万円	経営指導念書等	398百万円
3. 輸出為替手形割引高	19,626百万円	3. 輸出為替手形割引高	24,901百万円
4. 自己株式の数	22,015株	4. 自己株式の数	5,507株

(リース取引関係)

項 目	期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機械装置及び運搬具等	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	21,918	22,691
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	10,460	9,949
期 末 残 高 相 当 額	11,457	12,742
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	4,346	4,377
1 年 超	7,560	8,364
合 計	11,906	12,742
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により算定しておりますが、重要性が増したため、当期から原則的方法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	4,252	3,018
減 価 償 却 費 相 当 額	3,779	3,018
支 払 利 息 相 当 額	466	-
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5) 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	———
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料(借主側)	百万円	百万円
1 年 以 内	1,053	910
1 年 超	1,940	1,354
合 計	2,993	2,265

項 目	期 当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
3．リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 1 年 超 合 計	百万円 1,030 1,093 2,124 上記は転貸リース取引に係る貸主 側の未経過リース料期末残高相当額 であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額で あり、前頁の借主側の未経過リース 料期末残高相当額に含まれておりま す。	百万円 1,425 1,957 3,382 同 左
4．オペレーティング・リース取引 未経過リース料（貸主側） 1 年 以 内 1 年 超 合 計	百万円 37 17 54	百万円 269 281 551

6. セグメント情報

(1)事業の種類別セグメント情報

当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	民 生 用 機 器 事 業	産 業 用 機 器 事 業	電 子 デ バ イ ス 事 業	ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	641,329	78,343	49,700	177,003	7,794	954,172	-	954,172
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	2,801	4,411	2,432	9,554	3,552	22,752	(22,752)	-
計	644,131	82,755	52,133	186,558	11,346	976,925	(22,752)	954,172
・ 営業費用	647,582	87,749	56,863	183,350	11,830	987,376	(21,110)	966,266
営業利益又は 営業損失()	3,451	4,994	4,730	3,208	483	10,451	(1,642)	12,094

前 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	民 生 用 機 器 事 業	産 業 用 機 器 事 業	電 子 デ バ イ ス 事 業	ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	そ の 他 事 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対す る 売 上 高	598,636	83,914	61,543	183,255	6,999	934,349	-	934,349
(2) セグメント間の 内 部 売 上 高	3,521	3,597	2,647	9,039	2,925	21,730	(21,730)	-
計	602,157	87,512	64,191	192,295	9,924	956,080	(21,730)	934,349
・ 営業費用	598,990	92,415	60,055	187,837	10,296	949,595	(20,938)	928,657
営業利益又は 営業損失()	3,166	4,903	4,135	4,457	371	6,484	(791)	5,692

(注) 1. 事業区分は、当グループの社内管理区分を基に製品、サービスに種類、性質等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

事 業 区 分	主 要 製 品
民 生 用 機 器 事 業	ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機
産 業 用 機 器 事 業	業務用・教育機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター
電 子 デ バ イ ス 事 業	ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ多層基板
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア 事 業	コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像ソフト、記録メディア
そ の 他 事 業	インテリア家具他

(2)所在地別セグメント情報

当期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	397,634	282,827	191,590	82,118	954,172	-	954,172
(2) セグメント間の内部売上高	246,653	248	1,035	166,360	414,298	(414,298)	-
計	644,288	283,076	192,626	248,479	1,368,471	(414,298)	954,172
・ 営 業 費 用	663,128	280,245	188,945	244,906	1,377,225	(410,959)	966,266
営業利益又は営業損失()	18,840	2,830	3,681	3,573	8,754	(3,339)	12,094

前期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	日 本	米 州	欧 州	ア ジ ア	計	消 去 又は全社	連 結
・ 売 上 高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 外部顧客に対する売上高	454,625	261,184	151,268	67,270	934,349	-	934,349
(2) セグメント間の内部売上高	263,472	182	873	170,232	434,760	(434,760)	-
計	718,098	261,366	152,141	237,502	1,369,110	(434,760)	934,349
・ 営 業 費 用	716,530	258,271	150,301	236,238	1,361,341	(432,684)	928,657
営 業 利 益	1,568	3,095	1,840	1,264	7,768	(2,076)	5,692

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

(3)海外売上高

当 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 299,512	百万円 197,621	百万円 123,882	百万円 5,192	百万円 626,208
・ 連 結 売 上 高					954,172
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 31.4	% 20.7	% 13.0	% 0.5	% 65.6

前 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他	計
・ 海 外 売 上 高	百万円 284,164	百万円 163,521	百万円 115,487	百万円 4,803	百万円 567,976
・ 連 結 売 上 高					934,349
・ 海 外 売 上 高 の 連 結 売 上 高 に 占 め る 割 合	% 30.4	% 17.5	% 12.4	% 0.5	% 60.8

(注) 1. 国又は地域の区分の方法.....事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域.....米 州：米国、カナダ、メキシコ等

欧 州：イギリス、ドイツ、フランス等

アジア：シンガポール、マレーシア、タイ等

その他：オセアニア等

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに本国以外に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上は除く）であります。

7. 有 価 証 券

平成13年度（平成14年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

（単位：百万円）

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
-	279

(2) その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	・ 株式	5,941	8,457	2,516
	・ 債券			
	(1)国債・地方債等	0	0	0
	(2)社債	-	-	-
	(3)その他	1,800	1,800	0
	・ その他	-	-	-
	小計	7,742	10,258	2,516
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	・ 株式	4,309	3,561	748
	・ 債券			
	(1)国債・地方債等	-	-	-
	(2)社債	1,000	991	8
	(3)その他	3,002	2,949	52
	・ その他	-	-	-
	小計	8,312	7,502	808
合計		16,054	17,761	1,706

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
19,640	762	357

(4) 時価のない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
・ その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,195	
非上場外国債券	2	
・ 子会社株式及び関連会社株式	2,040	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
・ 債券				
(1)国債・地方債等	0	-	-	-
(2)社債	-	-	991	-
(3)その他	2,800	-	-	-
・ その他	-	-	-	-
合計	2,801	-	991	-

平成12年度（平成13年3月31日現在）

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
2,463	113

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	・ 株式	3,098	5,456	2,357
	・ 債券			
	(1) 国債・地方債等	299	304	5
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	2,996	3,002	5
	・ その他	-	-	-
	小計	6,394	8,762	2,368
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	・ 株式	12,138	10,530	1,608
	・ 債券			
	(1) 国債・地方債等	0	0	0
	(2) 社債	1,000	995	4
	(3) その他	6,300	6,211	88
	・ その他	456	280	175
	小計	19,895	18,018	1,877
合計		26,290	26,781	491

(3) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
16,160	1,450	640

(4) 時価のない有価証券の主な内容

(単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
・ その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,559	
非上場外国債券	2,501	
・ 子会社株式及び関連会社株式	3,014	

(5) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
・ 債券				
(1) 国債・地方債等	304	0	-	-
(2) 社債	-	-	995	-
(3) その他	1,997	5,242	-	1,973
・ その他	-	-	280	-
合計	2,301	5,243	1,276	1,973

8. デリバティブ取引関係

当連結会計期間末(平成14年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

該当事項はありません。なおヘッジ会計を適用しているものについては開示の対象から除いております。

前連結会計期間末(平成13年3月31日現在)

金利関連

区分	種 類	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	百万円	百万円	百万円	百万円
	受取固定・支払変動	5,000	-	0	0
	支払固定・受取変動	5,000	-	1	1
	合 計				0

(注)	時価の算定方法 時価の算定は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。
-----	---

取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

当社グループは、為替予約取引、通貨オプション取引及びスワップ取引を利用しております。

(2)取引に対する取組方針及び取引の利用目的

当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を行っており、1年を超える長期契約及び投機的な取引は行っておりません。また、金融債務に係る将来の市場金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

(3)取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先はいずれも大手金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4)取引に係るリスクの管理体制

当社グループはデリバティブ取引に関して、取引権限等を定めた取引規定を設け、取引の実行は当社経理部及び当社経理担当役員の指名したものが行っております。その結果は都度経理担当役員に報告されております。

(5)定量的情報の補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクの大きさを表すものではありません。

9. 関連当事者との取引

当期（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、当社発行済株式総数の52.4%を所有しておりますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

開示すべき取引はありません。

(3) 子会社等

属性	会 社 名	住 所	資 本 金 (又は出資金)	事 業 の 内 容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
関連会社	Philips and JVC Video Malaysia Sdn.Bhd	Selangor, Malaysia	MYR 50,000千	ビデオ機器の製造販売	直接 50.0 %	兼任 3名	当社製品の製造委託	営業取引	製品の購入	百万円 51,767	買掛金	百万円 5,048

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の購入については、先方より希望価格が提示され、每期価格交渉の上、決定しております。

(4) 兄弟会社等

開示すべき取引はありません。

前期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

(1) 親会社及び法人主要株主等

当社の親会社は松下電器産業株式会社であり、当社発行済株式総数の52.4%を所有しておりますが、重要性の判断基準によって判定した結果、開示すべき取引はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

開示すべき取引はありません。

(3) 子会社等

属性	会 社 名	住 所	資 本 金 (又は出資金)	事 業 の 内 容	議決権等の 所有割合	関 係 内 容		取 引 内 容		取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
						役員の 兼務等	事業上 の関係					
関連会社	Philips and JVC Video Malaysia Sdn.Bhd	Selangor, Malaysia	MYR 86,000千	ビデオ機器の製造販売	直接 50.0 %	兼任 3名	当社製品の製造委託	営業取引	製品の購入	百万円 42,588	買掛金	百万円 7,233

(注)取引条件ないし取引条件の決定方針等

製品の購入については、先方より希望価格が提示され、每期価格交渉の上、決定しております。

(4) 兄弟会社等

開示すべき取引はありません。

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年4月25日

上場会社名 日本ビクター株式会社

上場取引所

東証第一部・大証第一部

コード番号 6792

本社所在都道府県

神奈川県

(URL <http://www.jvc-victor.co.jp/>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏 名 務 台 昭 男

TEL (045) 450-2837

決算取締役会開催日 平成14年4月25日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年6月27日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切り捨て)

	売上高	対増 前減 期率	営業利益	対増 前減 期率	経常利益	対増 前減 期率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成14年3月期	501,357	(11.7)	26,826	(-)	25,759	(-)
平成13年3月期	567,734	(4.0)	3,490	(-)	10,353	(-)

	当期純利益	対前期 増減率	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成14年3月期	48,952	(-)	192 56	-	30.8	6.8	5.1
平成13年3月期	1,164	(-)	4 58	-	0.6	2.7	1.8

(注) 1. 期中平均株式数 平成14年3月期 254,218,722株 平成13年3月期 254,230,058株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
平成14年3月期	0 00	0 00	0 00	-	-	-
平成13年3月期	3 00	0 00	3 00	762	65.5	0.4

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成14年3月期	344,492	134,550	39.1	529 29
平成13年3月期	411,467	183,529	44.6	721 90

(注) 1. 期末発行済株式数 平成14年3月期 254,230,058株 平成13年3月期 254,230,058株

2. 期末自己株式数 平成14年3月期 22,015株 平成13年3月期 5,507株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	258,000	100	600	0 00	-	0 00
通 期	537,000	2,600	900	-	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円54銭

上記予想の前提条件及びその他の関連する事項については、添付資料の5～9ページを参照して下さい。

平成14年 4月25日

日本ビクター株式会社

第113期（平成14年 3月期）単独決算について

1. 第113期決算概要

項 目 \ 期	当 期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	前 期 平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで	前 期 比
	百万円	百万円	%
売 上 高	501,357	567,734	88
経 常 利 益	25,759	10,353	-
当 期 純 利 益	48,952	1,164	-
配 当 金	(年間配当金) 0円00銭	(年間配当金) 3円00銭	3円00銭

2. 部門別売上高

部 門 \ 期	当 期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで		前 期 平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで		前 期 比
	百万円	%	百万円	%	%
民 生 用 機 器	356,488	71	399,279	70	89
産 業 用 機 器	63,376	13	67,434	12	94
電 子 デ バ イ ス	39,353	8	54,256	10	73
ソ フ ト ・ メ デ ィ ア	36,868	7	39,659	7	93
そ の 他	5,270	1	7,104	1	74
合 計	501,357	100	567,734	100	88
内 国 内	185,969	37	216,962	38	86
訳 輸 出	315,388	63	350,771	62	90

(注) 部門別の主要製品名は次のとおりであります。

民 生 用 機 器：ビデオデッキ、ビデオカメラ、カラーテレビ、ステレオ及び関連機器、
カーオーディオ、DVDプレーヤー、CDラジオカセット、電話機

産 業 用 機 器：業務用・教育用機器、情報機器、カラオケシステム、プロジェクター

電 子 デ バ イ ス：ディスプレイ用部品、ビデオ用ヘッド、モーター、高密度ビルドアップ
多層基板

ソ フ ト ・ メ デ ィ ア：コンパクトディスク、ビデオディスク及びビデオテープ等の音楽・映像
ソフト、記録メディア

そ の 他：インテリア家具他

1 - 1 . (比較) 損益計算書

科 目	当 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで	前 期 平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで	増 減
	百万円	百万円	百万円
経常損益の部			
営業損益の部			
売 上 高	501,357	567,734	66,376
売 上 原 価	400,111	439,103	38,991
販売費及び一般管理費	128,072	132,122	4,049
営業損失 ()	26,826	3,490	23,336
営業外損益の部			
営 業 外 収 益	4,795	20,834	16,039
(受取利息及び配当金)	(1,502)	(16,432)	(14,929)
(雑 収 入)	(3,293)	(4,402)	(1,109)
営 業 外 費 用	3,727	6,990	3,262
(支 払 利 息)	(850)	(872)	(21)
(雑 支 出)	(2,877)	(6,118)	(3,241)
経常利益又は経常損失 ()	25,759	10,353	36,112
特別損益の部			
特別利益	1,738	6,930	5,192
(固定資産売却益)	(555)	(4,014)	(3,459)
(投資有価証券売却益)	(791)	(1,416)	(625)
(過年度受取技術援助料)	(-)	(600)	(600)
(そ の 他)	(391)	(899)	(507)
特別損失	23,955	15,424	8,531
(固定資産売却及び除却損)	(671)	(931)	(259)
(投資有価証券評価損)	(7,445)	(424)	(7,020)
(子会社株式評価損)	(314)	(4,957)	(4,642)
(子会社支援損)	(-)	(1,354)	(1,354)
(関係会社整理損)	(1,058)	(296)	(762)
(関係会社貸倒引当金繰入額)	(-)	(792)	(792)
(役員退職慰労金)	(189)	(98)	(90)
(事業構造改善費用)	(-)	(2,196)	(2,196)
(事業構造改善引当金繰入額)	(13,040)	(-)	(13,040)
(特 別 退 職 金)	(881)	(3,594)	(2,713)
(そ の 他)	(355)	(778)	(422)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	47,977	1,858	49,835
法人税、住民税及び事業税	1,718	3,011	1,292
法人税等調整額	743	2,317	1,573
当期純利益又は当期純損失 ()	48,952	1,164	50,116
前期繰越利益又は前期繰越損失 ()	1,522	18,819	20,341
当期末処理損失 ()	47,429	17,654	29,775

1 - 2 . (比較) 貸借対照表

資 産 の 部			
科 目	当 期 末 (平成14年 3月31日現在)	前 期 末 (平成13年 3月31日現在)	増 減
	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	166,459	207,592	41,132
現金及び預金	26,330	43,043	16,713
受取手形	5,974	7,179	1,204
売掛金	47,607	53,701	6,094
有価証券	2,801	2,302	498
製品	35,913	45,262	9,348
仕掛品	6,608	8,383	1,774
原材料・貯蔵品	13,827	14,911	1,083
未収入金	15,496	19,906	4,410
繰延税金資産	10,817	9,952	865
その他	4,023	5,634	1,610
貸倒引当金	2,942	2,685	256
固 定 資 産	178,032	203,874	25,842
有形固定資産	52,137	59,586	7,449
建物	15,170	16,445	1,274
構築物	462	483	21
機械及び装置	11,595	13,724	2,129
車両及び運搬具	8	15	6
工具・器具及び備品	7,297	8,533	1,235
土地	14,675	15,453	778
建設仮勘定	2,927	4,931	2,003
無形固定資産	1,218	1,563	344
投資等	124,676	142,725	18,048
投資有価証券	15,859	29,361	13,501
子会社株式	90,747	91,021	274
出資金	1,184	1,462	277
子会社出資金	11,250	10,815	434
長期貸付金	1,010	1,031	21
長期前払費用	2,939	3,697	757
繰延税金資産	14	679	664
その他	2,652	5,718	3,065
貸倒引当金	983	1,061	78
資 産 合 計	344,492	411,467	66,975

負 債 の 部			
科 目	当 期 末 (平成14年 3月31日現在)	前 期 末 (平成13年 3月31日現在)	増 減
流 動 負 債	百万円 117,478	百万円 116,725	百万円 753
支 払 手 形	3,337	6,199	2,861
買 掛 金	39,791	54,138	14,346
一年内償還予定社債	-	5,000	5,000
一年内償還予定転換社債	19,999	-	19,999
未 払 金	1,144	3,146	2,002
未 払 法 人 税 等	111	120	9
未 払 費 用	31,274	38,178	6,903
前 受 金	390	529	139
預 り 金	5,531	4,788	742
製品保証引当金	1,049	1,189	139
返品調整引当金	11	17	5
設 備 支 払 手 形	263	736	473
事業構造改善引当金	13,040	-	13,040
そ の 他	1,533	2,680	1,147
固 定 負 債	92,463	111,212	18,749
社 債	45,000	45,000	-
転 換 社 債	31,483	51,482	19,999
退職給付引当金	15,946	14,664	1,282
長 期 預 り 金	33	66	33
負 債 合 計	209,941	227,938	17,996
資 本 の 部			
資 本 金	百万円 34,115	百万円 34,115	百万円 -
法 定 準 備 金	72,671	72,595	76
資 本 準 備 金	67,216	67,216	-
利 益 準 備 金	5,455	5,379	76
剰 余 金	26,739	76,530	49,791
圧縮記帳積立金	519	535	15
別 途 積 立 金	73,650	93,650	20,000
当期末処理損失()	47,429	17,654	29,775
(うち当期純利益又は当期純損失())	(48,952)	(1,164)	(50,116)
評 価 差 額 金	1,035	287	747
その他有価証券評価差額金	1,035	287	747
自 己 株 式	11	-	11
資 本 合 計	134,550	183,529	48,979
負 債 及 び 資 本 合 計	344,492	411,467	66,975

重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品はいずれも総平均法に基づく原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式は移動平均法による原価法によっております。その他有価証券については、時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものは移動平均法による原価法によっております。

デリバティブは時価法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

資産の経済的若しくは機能的な実情を考慮して決定した耐用年数に基づき、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法によっております。尚、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

投資評価引当金は、関係会社株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

製品保証引当金は、販売製品の無償サービス実績率に基づいて算定した金額をもって設定しております。

返品調整引当金は、ビデオディスク等のビデオソフトの返品実績率に基づいて算定した返品損失見込額をもって設定しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（36,482百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務の額は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によっております。

事業構造改善引当金は、事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる費用について合理的な見積額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。尚、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約及び通貨オプション	外貨建営業債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	社債

ヘッジ方針

内規に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。為替予約及び通貨オプションについては原則として1年を超える長期契約は行わず、実需のみの契約を行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追 加 情 報

前期まで流動資産に計上しておりました自己株式については、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注 記 事 項

(損益計算書関係)

当 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで	前 期 平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで
1. 親会社及び子会社との取引高	1. 親会社及び子会社との取引高
親会社との取引高	親会社との取引高
売 上 高 1,256百万円	売 上 高 1,148百万円
仕 入 高 20,683百万円	仕 入 高 36,898百万円
営業取引以外の取引高 71百万円	営業取引以外の取引高 561百万円
子会社との取引高	子会社との取引高
売 上 高 279,761百万円	売 上 高 294,638百万円
仕 入 高 135,438百万円	仕 入 高 139,296百万円
営業取引以外の取引高 1,394百万円	営業取引以外の取引高 6,460百万円

(貸借対照表関係)

当 期 末 平成14年 3 月31日現在	前 期 末 平成13年 3 月31日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額 206,869百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 209,827百万円
2. 保証債務等： 債務保証契約 15,668百万円 経営指導念書等 5,265百万円	2. 保証債務等： 債務保証契約 45,926百万円 経営指導念書等 4,207百万円
3. 輸出為替手形割引高 19,626百万円	3. 輸出為替手形割引高 24,901百万円
4. 配当制限 商法第290条第 1 項第 6 号の規定する純資産額 1,035百万円	4. 流動資産「その他」に含まれる自己株式の数及び貸借対照表価額 5,507株 4百万円 5. 配当制限 商法第290条第 1 項第 6 号の規定する純資産額 287百万円

(リース取引関係)

項 目	期 平成13年 4月 1日から 平成14年 3月31日まで	前 期 平成12年 4月 1日から 平成13年 3月31日まで
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
機 械 及 び 装 置	百万円	百万円
取 得 価 額 相 当 額	5,157	6,410
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,105	2,041
期 末 残 高 相 当 額	3,052	4,369
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品		
取 得 価 額 相 当 額	4,622	4,932
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	2,664	2,539
期 末 残 高 相 当 額	1,958	2,393
そ の 他		
取 得 価 額 相 当 額	151	76
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	57	28
期 末 残 高 相 当 額	93	48
合 計		
取 得 価 額 相 当 額	9,931	11,420
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	4,826	4,608
期 末 残 高 相 当 額	5,105	6,812
(2) 未経過リース料期末残高相当額	百万円	百万円
1 年 以 内	1,752	1,966
1 年 超	3,693	4,845
合 計	5,445	6,812
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、従来支払利子込み法により算定しておりますが、重要性が増したため、当期から原則的方法により算定しております。	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	百万円	百万円
支 払 リ ー ス 料	1,908	1,773
減 価 償 却 費 相 当 額	1,740	1,773
支 払 利 息 相 当 額	180	-
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左
(5) 支払利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	———

項 目	期 当 期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	前 期 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（借主側） 1 年 以 内 1 年 超 合 計	百万円 203 316 519	百万円 221 284 505
3. リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナ ス・リース取引（貸主側） 未経過リース料期末残高相当額 1 年 以 内 1 年 超 合 計	百万円 187 621 808	百万円 202 828 1,031
	上記は転貸リース取引に係る貸主 側の未経過リース料期末残高相当額 であります。 なお、借主側の残高はほぼ同額で あり、前頁の借主側の未経過リース 料期末残高相当額に含まれておりま す。	
4. オペレーティング・リース取引 未経過リース料（貸主側） 1 年 以 内 1 年 超 合 計	百万円 37 17 54	百万円 35 50 86

2 - 1 . 利益処分案

項 目	前 期 平成12年 4 月 1 日から 平成13年 3 月31日まで
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	17,654
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	15
別 途 積 立 金 取 崩 額	20,000
計	2,361
	これを次のとおり処分いたします。
利 益 準 備 金	76
利 益 配 当 金	762
	(1 株につき 3 円00銭)
次 期 繰 越 利 益	1,522

2 - 2 . 損失処理案

項 目	当 期 平成13年 4 月 1 日から 平成14年 3 月31日まで
	百万円
当 期 未 処 理 損 失	47,429
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	57
計	47,372
	これを次のとおり処理いたします。
次 期 繰 越 損 失	47,372

3 . 役員の異動

別紙参照

平成14年4月25日

[別紙]

日本ビクター株式会社

役員異動について（平成14年6月27日付予定）

1. 新任取締役候補者

佐藤 国彦（現 理事 欧州カンパニー社長 兼 JVC PROFESSIONAL
PRODUCTS（U.K.）LIMITED 社長 兼
JVC Europe Limited 社長）

河田 晋吾（現 理事 AV&マルチメディアカンパニー VDR開発統括部長 兼
AV&マルチメディアカンパニー パーソナル&モバイルネットワークビジネス
ユニット 光ディスク事業統括部長 兼 光ディスク事業総合推進責任者）

2. 新任監査役候補者

会田 隆雄（現 常務取締役 IR・管財・情報システム・物流担当）

中島 不二雄（現 松下電器産業㈱ AVC社 副社長（理事））

3. 退任予定取締役

常務取締役	会田 隆雄 [当社 監査役に就任]
取締役	栗田 収司 [当社 顧問に就任]
取締役	榎並 義次 [当社 参与に就任]

4. 退任予定監査役

非常勤監査役	梶野 二郎
--------	-------

5. 役付取締役選任

該当者なし

以 上